

【書評】

井村喜代子『現代日本経済論 [新版] — 戦後復興,
「経済大国」, 90年代大不況』(有斐閣, 2000年)

後藤 康 夫

はじめに

2000年1月新版の刊行以来,すでに書評がいくつも発表され,本書の評価は定まった感がある。いま手許にあるものを発表順に挙げれば,次のようになる。

- (1) 相沢幸悦 『週間 東洋経済』
2000年4月。
- (2) 原田國雄 「ポスト冷戦研究会」
2000年5月。
(<http://www.fdev.ce.hiroshima-cu.ac.jp/~keizai>)
- (3) 河村哲二 『経済理論学会第48回大会報告要旨』
2000年9月。
- (4) 野口 宏 『書斎の窓』(有斐閣)
2000年9月。
- (5) 鶴田満彦 『経済』(新日本出版社)
2001年2月。

いずれも,高い評価を与えている。

相沢曰く,「歴史的かつ構造的な分析」。

原田曰く,「敗戦占領下の時代から今日の90年代大不況にいたる日本資本主義総体の歴史を,アメリカとの関係で,資本主義の現段階把握から理論的かつ実証的に総括」,「体系性をもつ研究書として論争の書」,「最近のマルクス経済学における最高の労作」。

河村曰く,「一国の国内資本主義分析にとどまらず,戦後現代資本主義の世界編成の転換との関係,とりわけそのコアをなすアメリカとの関係を軸に据えつつ,日本経済の現状の混迷の歴

史的位相にまで迫って解明」。

野口曰く,「日本経済の俯瞰と総括」,「20世紀後半の日米経済論」,「一次資料が綿密に提示されている・半世紀のエンサイクロペディア」。

鶴田曰く,「理論研究と並行して20数年にわたって行ってきた日本経済に関する実証研究をまとめたもの」。

ここでは,以上の全体評価を前提に,とくに戦後重化学工業の性格に限定して,今後,深めていくべき論点をいくつか考えてみることにする。

1 新しい再生産構造をめぐって

本書によれば,55年以降の「新鋭重化学工業の一拳確立」をつうじて,65年前後に,戦前・戦中・敗戦直後とは全く異なる,新しい再生産構造が確立された。そこでは,第I部門(生産手段生産部門)における新鋭重化学工業の確立,したがってまた,国内における生産手段の自給体制の確立が,強調される。というのは,「設備投資を軸として第I部門主導の急速な拡大再生産が実現していく」(180ページ)ことを意味するからである。これこそ,戦後日本の資本主義が,それ以前にはなかった問題,すなわち資本主義の一般的・固有問題である「生産手段の過剰問題」を内包することになったことを物語る(182ページ)。

さらに,第II部門(消費手段生産部門)においても,新鋭重化学工業が,「消費革命」と呼ばれる消費・生活様式の大変革を起こしつつ,急

速に確立されたことが、強調される。というのは、こうした耐久消費財生産部門ともいうべき第 II 部門の一大変化は、第 I 部門における「設備投資を軸とする急速な拡大再生産を倍加・促進していく関係の形成を意味する」(185 ページ) からである。

このような強調は、いかなる再生産構造の形を浮かび上がらせることになるのであろうか。

本書では、次のように端的に語られている。「国民総支出の構成比の国際比較では、日本の『固定資本形成』の比重の群を抜いた高さ、『個人消費支出』の比重の非常な低さが注目されたが、しかし『個人消費支出』もアメリカ、イギリス等よりはるかに高い率で拡大した点、注意しておく。『個人消費支出』も高率で拡大したが、『固定資本形成』がこれをはるかに上回る率で拡大したのである」(186 ページ)。

ここに、再生産構造把握をめぐる基本対抗は、きわめて明確である。

「固定資本形成」・C の高さと、「個人消費支出」・V の低さとのあいだに横たわる格差構造か。

それとも、「個人消費支出」の年々の拡大率と、これをはるかに上回る「固定資本形成」の年々の拡大率との開差構造か。

* なお、こうした基本対抗の背後には、「再生産論と内在的矛盾(生産と消費の矛盾)」把握をめぐる基本対抗、すなわち、単純再生産を基調とする立論(山田盛太郎・南克巳)か、それとも拡大再生産(「均衡蓄積軌道」)を基調とする立論(富塚良三・井村喜代子)か、という基礎理論上の対抗が横たわる。戦後における再生産・恐慌論争については、拙稿「再生産の諸条件と『潜在的恐慌の内容規定の拡大』」(富塚良三・吉原泰助編『資本論体系 第

9-1 巻 恐慌・産業循環論の体系』有斐閣、1997 年) を参照されたい。

原田は、前者の格差構造を次のように展開する。

「周知のごとく、かつて山田盛太郎氏が 62 年の鉄鋼不況、65 年の機械不況、70 年代不況でいつでも問題にしたのは、戦後=創出重化学工業がはたして戦後再生産構造の内部に定着可能かどうかということであった。その場合は戦後重化学工業をとりまく広範な在来中小零細部面、農業との関係が、構造全体が問題とされ、市場問題として取り扱われなかった」。

これに対し、本書では、露呈された過剰は、対米輸出に向かい、冷戦アメリカを内部から解体させていくと同時に、この輸出が伸びていくことによって、国内設備投資がまた拡大していくことが強調される。一言にして、冷戦アメリカ・ドル依存、国民経済を超える対米輸出依存の再生産構造である。

2 「新鋭」をめぐる

「新鋭」の概念は、本書では、次のように規定されている。

「ここで、『新鋭』重化学工業と呼んだのは、アメリカを中心とする外国技術(=日本にとって革新的技術)の導入によって、既存の重化学工業の製造技術・生産設備体系が一変し、他方これまで存在もしなかった新しい重化学工業が創出されたことを示すためであって、新鋭重化学工業が『新鋭』であるのはこの時期までの敗戦国日本にとってのことである。それゆえ、1965 年以降にこれらを『新鋭』重化学工業と呼ぶことは適当ではない」(153 ~4 ページ)。

このように、本書では、日本という枠内での比較が前面に押し込まれ、その「新鋭」たる性格が規定されるが、65 年以降は、はずされる。

だが、周知のように、まさに 65 年以降の輸出のなかで、なかんずく 70 年代以降、世界市場を席卷することとなり、その「新鋭」なるものが、世界的に注目されてくることになるのではなかったのか。80 年代における輸出の飛躍的拡大の基礎にあるものとして、本書において指摘されている「ME 化における躍進」、がその集約点に他ならない。

この「ME 化」について、野口は、「著者の視点はハードに偏りソフトへの目配りがやや不足している」と指摘し、次のように位置づける。

「本質は多様化する市場ニーズに適応するための情報化なのである。それによって標準品に頼った大量生産の限界を乗り越え、多品種大量生産方式を確立したこと」。

他方、原田は、「冷戦アメリカ型 ME 化」と比較し、「日本型 ME 化の意義と限界」を、次のように断定する。

「井村氏も事実で確認しているように日本では ME・情報革命が戦後重化学工業化の延長線上における創出＝重化学工業の ME 化としてあらわれたが、この日本型が 1 時代を画したのは、じつはチップ革命の段階、マイコンの時代と呼ばれる ME・情報革命の第一階梯の内容一チップ上での素子集積度の飛躍的向上と量産化技術の革命によって可能となる新鋭と在来との産業間の壁突破と軍事に依存＝埋没せざるをえなかったコストの壁突破一に相応的であったにすぎぬ」。

こうしてみると、「新鋭」重化学工業の規定においては、日本という枠組みのみならず、世界的枠組みのスケールが必要となってくる。本書が強調する「71 年 IMF 体制崩壊後の現代資本主義の変質」の内容に関わって言えば、ド

ルをめぐる通貨・金融の側面だけではなく、「機械と大工業」を超える新たな生産力という基本規定において、立ち入った説明が求められる。例えば、「マズプロダクション時代からの資本主義の歴史的転換の出発点」(野口)、あるいは「75 年～80 年に在来重化学工業にとってかわって新鋭 ME 基幹が再生産構造の新基軸」(原田)という提起は、深められるべきである。

3 90 年代大不況の位置づけをめぐって

本書では、「“バブル” 破綻を不況の基本的原因とするのは一面的誤りである」(427 ページ)として、「アメリカの対日反撃と日本の輸出依存的成長の破綻」(446 ページ)が強調される。それは、これまで、「内需主導型成長」への転換をはからずに、不況をつねに対米中心輸出によって克服し、輸出依存的産業を中心に「輸出依存的成長」を実現してきたのが、もはや不可能になったことを意味する(469 ページ)。ここに、戦後日本の再生産構造は 90 年代大不況という形で「総括」されることとなる。

これに対し、野口は、「一つの時代として総括するにはまだ早すぎる」として、次のように位置づける。

「追いつめられたアメリカ企業が情報通信革命で起死回生の逆転をはかり、徹底したリストラクチャリングで成功したのが 1990 年代であろう。1995 年以降のインターネットの爆発的展開はこうした流れを決定づけたものといえよう。・・・一言でいえば、規模の経済の時代からネットワークの経済への移行である。この激変に日本企業はついていけなかったのは、日本型生産システムの成功に酔って ME などに大量投資を重ねたことが、過剰投資となって裏目に出たのではないだろうか。輪廻はめぐるというが、そうだとすれば 21 世

紀の日本経済が再び蘇るのもあるいは時間の問題かもしれない。

河村は、いや、やはり「日本型企业体制」そのものの「総括」なのだ、と次のように位置づける。

「バブル期の需要拡大のなかで、80年代の日本型企业体制が、その異例の高い競争力を発揮したがゆえに、過剰蓄積を進行させ（つまり設備投資・雇用拡大）、バブル崩壊後に、それが過剰設備・過剰雇用圧力として顕在化し、デフレスパイラル構造を長期化させた。それが、日本型企业体制そのものの再編・解体圧力を生んでいると捉えられないか。日本の『90年代大不況』は、日本型企业体制を核とした（通貨）覇権なき経済大国の限界という問題に帰着すると思われる。」

原田もまた、まごうことなき深刻な「総括」なのだ、と本書とは異なる提起を打ち出す。先ほどの「日本型ME化の意義と限界」の断定を次のように続ける。

「とすれば問題は、90年代以降情報革命が本来の姿で展開する第二階梯においてなおその型を維持せざるをえないこの国の資本主義の狭隘な枠組み、その特殊な仕組みにある、そのようには考えられないか。・・・90年代のアメリカで本格化する株式化によって金融革命の第二階梯が画される。これを基準に日本の金融革命を考察すると、本書では扱われなかったこの国の信用制度の特殊性が問題として浮かび上がってくる。80年代の半ば、日本では従来の間接金融の枠を維持したまま、アメリカにより強制されて金融自由化・国際化が強行された。その間接金融は土地所有を信用創造の有力な手段とする銀行資本が中枢の系列融資の機構であり、企業の自己資本の過小と株式の持合はその産物。また土地と株式の所有が生み出す含み益を土台として、その

上に資本蓄積が展開可能となるのも間接金融の枠内でのこと。かくして日本型金融革命がこの間接金融の枠をのこしたために、比類ないバブルが発生しただけでなく、日本では本格的な『株式化』への途が閉ざされた、とは言えないか。

だとすれば、90年代大不況なるものは、ポスト冷戦の90年代、アメリカで進行する情報革命と金融革命に照らし出されてくる、戦後日本の重化学工業の歴史的限定、「全機構震撼」、にほかならない。

4 変革の課題と展望をめぐって

本書では、その末尾で次のように語られる。「1990年代大不況が生み出した諸問題・諸矛盾は、日本のこれまでの発展のあり方、現代資本主義の発展のあり方を問い直し、経済活動の真のあり方、経済政策の基本理念を追求することをわれわれに迫っている。・・・いかに困難であろうとも、経済の発展・技術の発展の真のあり方を追求し、愚かしい歪んだ方向に進みつつある経済活動に歯止めをかけることが、現代に生きる人間に課せられた責務であろう」（485ページ）。

鶴田は、「深い共感を覚える」として、「『発展の真のあり方』とはなにか」、「それは資本主義のもとで可能なのか」、と著者に問いかける。

相沢は、本書から「わが国の経済構造を輸出依存型から国内需要・個人消費拡大型に転換すべきである」と読みとる。

これに対し、原田は、「日本の場合はアメリカ資本主義とは段階を異にし、日本的なるものの揚棄が課題となること言うまでもないが、その場合は土地革命まで行かざるをえない」として、「中断」された戦後民主革命の、情報革命段階における「再開」を展望する。

それぞれに、理論的な解明が大いに期待され

後藤：井村喜代子『現代日本経済論 [新版] 一 戦後復興, 「経済大国」, 90 年代大不況』(有斐閣, 2000 年)

る。

おわりに

以上見てきたように、本書は、戦後日本の重化学工業の創出と展開を、冷戦アメリカとの関連で解明した、まことに「総括的」な研究書である。しかも、理論的かつ体系的である。今回、このような「書評」の形となったのも、そうした性格ゆえに他ならない。さらなる議論の深ま

りを願うものである。

(追記)

本稿は、「ポスト冷戦研究会」(2000 年 5 月 27 日, 明治大学)における報告レジュメ(「井村喜代子『現代日本経済論』の基本性格と意義」)を骨子とし、さらに、本書に寄せられた書評を交えて、文章化したものである。同席して下さった著者、井村喜代子氏に感謝する。